

2021年11月19日

質疑回答書

国立研究開発法人理化学研究所
横浜事業所 契約担当役
研究支援部長 富田 久行
(公印省略)

件名 理化学研究所横浜地区で使用するガス

No.	質問内容	回答
1	<p>仕様書 6. 保安 ガス事業施行規則第 197 条および第 200 条において、50 万 m³ (46MJ) 以上のお客さまへの消費機器の調査および危険発生防止の安全周知は必要でない定められているため、「ガス消費機器の調査および危険発生防止の安全周知については、落札事業者と協議する。」もしくは「ガス事業法に定める保安責任を負うものとする。」へ変更をお願いします。</p>	<p>仕様書を次のとおり変更する。 6. 保安ガス消費機器の調査および危険発生防止の安全周知については、受注者と協議する。</p>

以上

理化学研究所横浜地区で使用するガス
Gas to be used in RIKEN Yokohama Campus

仕様書

2021年9月

国立研究開発法人理化学研究所

1. 概要

- (1) 件名 理化学研究所横浜地区で使用するガス
Gas to be used in RIKEN Yokohama Campus
- (2) 需要場所 国立研究開発法人理化学研究所横浜地区
神奈川県横浜市鶴見区末広町 1-7-22
- (3) 業種及び用途 研究施設

2. 仕様

- (1) 種類 都市ガス 13A
- (2) 供給熱量 45MJ/m³N
- (3) 供給圧力 低圧
- (4) 主要ガス設備 蒸気ボイラー、吸収式冷温水機、温水ヒーター、ガスコージェネレーションシステム、厨房設備
- (5) 対象メータ 20 個（別紙 1 のとおり、設置場所は別紙 2 のとおり）

3. ガスの使用条件

- (1) 予定契約最大使用量 565 m³/h
(契約最大使用量とは契約で定める 1 年間を通じて 1 時間当たりの最大の使用量をいう。)
- (2) 予定契約年間使用量 1,890,000 m³/年（別紙 3 のとおり）
(契約年間使用量とは契約で定める 1 年間の契約月別使用量の合計量をいう。)
(予定年間引取量を予定契約年間使用量の 90%以上とする。)
なお、2020 年 7 月からの実績月別使用量は、別紙 3 のとおりである。

4. 供給期間

2022 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までとする。(3 年間)

5. ガス料金の決定

- (1) 本仕様書の内容を踏まえ、ガス料金（税抜）の提示を行うこと。
- (2) ガス料金は、公的機関の発表する貿易統計（2015 年 6 月から 8 月の平均値）のガスの原料に関する価格に基づいて算定するものとする。なお、石油石炭税等租税課金は LNG トン当たり 1,860 円、LPG トンあたり 1,860 円の場合のものとする。
- (3) ガス料金は、ガス小売事業者の原料費調整制度に準じ、調整を行うものとする。
なお、調整単位料金の算定と料金適用月および原料価格算定月の関係については、落札した事業者と協議する。
- (4) ガス使用量が本仕様書記載の契約年間使用量、契約最大使用量に対し、過不足とな

った場合の補償料を規定する場合は、補償料の発生条件や算定式等を提示すること。

- (5) 入札時の輸送（託送）料金は一般ガス導管事業者の2021年5月時点での託送供給約款（以下、「託送約款」という）を適用する。

なお、一般ガス導管事業者の託送約款が改定され、託送供給料金に変更になった場合における輸送（託送）料金は、変更後の一般ガス導管事業者の託送約款に定める託送供給料金によるものとする。

6. 保安

保安ガス消費機器の調査および危険発生防止の安全周知については、受注者と協議する。

~~受注者は、保安責任（消費機器の調査、周知）を負うものとする。~~

7. 計量及び検針

- (1) 前回の検針日及び今回の検針日における一般ガス導管事業者によるガスメータの読み等により、当該料金算定期間の使用量の算定を行う。
- (2) 使用量の検針は、毎月としてあらかじめ定められた定例検針日に行うものとする。
- (3) 最大使用量は、一般ガス導管事業者が指定する負荷計測器により算定する。ただし、負荷計測器により算定できないガスメータの最大量はガスメータの能力（小数点以下切り捨て）の合計とする。なお、負荷計測器の故障等受注者または一般ガス導管事業者の都合により検針値が確定できない場合の精算額確定にあたっては、当該月の販売用負荷計の検針値は用いないものとする。

8. その他

本仕様書に定めのない事項は、受注者の定める約款や供給条件等に従うほか、発注者・受注者間の協議により定める。

9. 監督員、検査員

監督員 横浜事業所 研究支援部 施設課長
検査員 横浜事業所 研究支援部長

以上